



2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月9日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江泰文
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬透 TEL 03-5566-8215
 四半期報告書提出予定日 2019年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	73,361	—	1,005	—	1,037	—	△459	—
2018年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 △572百万円 (—%) 2018年2月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	△10.81	—
2018年2月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2019年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2019年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第3四半期	60,739	24,195	39.8	568.36
2018年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 24,179百万円 2018年2月期 一百万円

(注) 2019年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年2月期	—	10.00	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	—	—	5.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2019年1月9日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	—	500	—	500	—	△1,200	—	△28.21

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2019年1月9日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 2019年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期3Q	42,554,100株	2018年2月期	42,538,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	12,286株	2018年2月期	12,284株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期3Q	42,537,794株	2018年2月期3Q	42,521,513株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年11月30日）における我が国の経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら物販業界における個人消費については、急速に進む少子高齢化を背景に、消費構造そのものが大きな転換期を迎えています。具体的にはコト消費の躍進やEコマースの続伸、CtoC（個人間取引）ビジネスの台頭などにより、消費チャネルが大きく変化しています。また上記を背景として靴小売業界においても、実需型消費の縮小、他業種からの参入などにより、競争はますます激化し経営環境は厳しさを増しております。

このような環境に対応すべく当社グループは、本年度を新たな成長に向けた事業構造の改革元年と位置付け、「商品の改革」として、MD（マーチャндаイジング）プロセスの改革による商品提案力の強化と価値ある商品開発によるPB（プライベートブランド）戦略の推進を行いました。また、「売場の改革」として、基幹フォーマットの改革およびオムニチャネル化の深耕に伴うEコマース事業の構造改革を推進いたしました。さらに「人の改革」としてIT支援による働き方改革と生産性の向上を図りました。

とりわけ最重点施策である「商品の改革」については、ボトルネックである過剰在庫の計画的な削減、仕入れの適正化とともに、履きやすさ・履き心地を基軸とした商品開発を行いました。また、官民連携プロジェクトである「FUN+WALK」をテーマとし、健康・快適なカジュアル商品の売場を提案いたしました。当社「10周年記念」企画ではオリジナル機能「ウエルネスライトインソール」（低反発と高反発素材の組み合わせで歩きやすいインソール）、「グリップライトアウトソール」（滑りにくい軽やかな履き心地のアウトソール）を搭載したPB商品の強化に努めました。

しかしながら、実需型消費の縮小を主要因とした既存商品の売上低迷に加え、ファッションのノンシーズン化による季節商品の売上減少、及び、それらを補うための市場伸長しているスポーツ関連商品の拡充やPB商品の開発・販売が計画未達となり、売上減少トレンドに歯止めをかけることができませんでした。

売上総利益率につきましては、PB売上構成比は改善したものの在庫の質量の適正化を目的とした在庫処分の増加により46.5%となりました。

出退店につきましては、アスビーイオンモールいわき小名浜店など30店舗を出店するとともに、一方で不採算店舗を中心に18店舗を退店し、これらにより当第3四半期末における当社グループの店舗数は944店舗（国内908店舗、中国36店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高733億61百万円、営業利益10億5百万円、経常利益10億37百万円となり、また、業績低迷を主要因とした減損損失や西日本豪雨による災害損失など特別損失を15億15百万円計上しており、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億59百万円となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)
婦人靴	17,456	23.8
紳士靴	11,498	15.7
スポーツ靴	24,584	33.5
子供靴	14,352	19.6
その他	5,469	7.4
合計	73,361	100.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は607億39百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金15億47百万円、売上預け金36億3百万円、商品383億37百万円、建物及び構築物26億83百万円、敷金及び保証金64億38百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は365億43百万円となりました。

主な内訳は、電子記録債務126億72百万円、買掛金55億55百万円、短期借入金90億円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は241億95百万円となりました。

主な内訳は、資本金37億55百万円、資本剰余金35億86百万円、利益剰余金160億28百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期通期の連結業績及び配当予想については、2018年6月20日に公表した連結業績予想及び2018年4月11日に公表した配当予想から変更しております。

詳細については、本日(2019年1月9日)公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2018年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,547
売掛金	502
売上預け金	3,603
商品	38,337
その他	2,820
流動資産合計	46,810
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,683
その他(純額)	1,181
有形固定資産合計	3,865
無形固定資産	354
投資その他の資産	
敷金及び保証金	6,438
その他	3,270
投資その他の資産合計	9,708
固定資産合計	13,928
資産合計	60,739

（単位：百万円）

当第3四半期連結会計期間
（2018年11月30日）

負債の部	
流動負債	
支払手形	919
電子記録債務	12,672
買掛金	5,555
短期借入金	9,000
1年内返済予定の長期借入金	1,241
未払法人税等	154
ポイント引当金	84
賞与引当金	508
役員業績報酬引当金	17
その他	2,990
流動負債合計	33,144
固定負債	
長期借入金	1,755
退職給付に係る負債	345
資産除去債務	1,250
その他	48
固定負債合計	3,399
負債合計	36,543
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,755
資本剰余金	3,586
利益剰余金	16,028
自己株式	△4
株主資本合計	23,366
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	955
為替換算調整勘定	45
退職給付に係る調整累計額	△187
その他の包括利益累計額合計	812
新株予約権	16
純資産合計	24,195
負債純資産合計	60,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	73,361
売上原価	39,256
売上総利益	34,105
販売費及び一般管理費	33,099
営業利益	1,005
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	31
受取保険金	1
受取補償金	29
その他	6
営業外収益合計	69
営業外費用	
支払利息	37
その他	0
営業外費用合計	37
経常利益	1,037
特別利益	
受取保険金	49
その他	1
特別利益合計	51
特別損失	
固定資産除却損	44
減損損失	1,389
災害による損失	71
その他	10
特別損失合計	1,515
税金等調整前四半期純損失(△)	△427
法人税、住民税及び事業税	435
法人税等調整額	△403
法人税等合計	32
四半期純損失(△)	△459
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△459

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純損失(△)		△459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△128
為替換算調整勘定		△10
退職給付に係る調整額		26
その他の包括利益合計		△112
四半期包括利益		△572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△572
非支配株主に係る四半期包括利益		-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

特定子会社の異動についての該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社プレステージシューズ及び新脚步（北京）商貿有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。